



あすき 市議会だより

vol.
79
2024.7

5月緊急会議

・安来市一般会計補正予算（第1号）

6月定例会議特集

- ・本会議で審議された議案等
- ・常任委員会審査報告
- ・一般質問要旨
- 他

主な掲載内容

- ◆本会議で審議された議案等……P 2～P 3
- ◆常任委員会審査報告……………P 4
- ◆一般質問要旨……………P 5～P 11
- ◆委員会視察報告……………P 12

編集・発行：安来市議会広報広聴委員会
TEL：23-3125/FAX：23-3153

表紙写真：和田南のハス池 撮影：岩崎 勉 議員

第102回 安来市議会定例会5月緊急会議（令和6年5月2日）

5月緊急会議では、条例案1件、予算案1件、その他の議案2件、合計4件の審議を行い、すべて可決いたしました。また、報告4件を受けました。

■全会一致で可決、同意した議案

提出者	番号	件名	付託
市長	議第80号	安来市安来節演芸館条例の一部を改正する条例制定について	予
	議第81号	指定管理者の指定の議決の一部変更について	予

予…予算決算委員会、総…総務企画委員会、文…文教福祉委員会、地…地域振興委員会

提出者	番号	件名	付託
市長	議第82号	工事請負契約の締結について	地
	議第83号	令和6年度安来市一般会計補正予算（第1号）	予

■報告事項

提出者	番号	件名
市長	報第3号	議会の委任による専決処分の報告について
	報第4号	議会の委任による専決処分の報告について

提出者	番号	件名
市長	報第5号	議会の委任による専決処分の報告について
	報第6号	議会の委任による専決処分の報告について

第102回 安来市議会定例会6月定例会議（令和6年6月3日～14日）

6月定例会議では、条例案4件、予算案2件、その他の議案3件、同意案1件の合計10件の審議を行い、すべて可決いたしました。議第90号については、反対討論と賛成討論が行われました。また、陳情第2号、陳情第3号の審議を行い、報告4件を受けました。

■全会一致で可決、同意した議案

提出者	番号	件名	付託
市長	議第84号	安来市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例制定について	総
	議第85号	安来市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	総
	議第86号	安来市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例及び安来市包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定について	文

予…予算決算委員会、総…総務企画委員会、文…文教福祉委員会、地…地域振興委員会

提出者	番号	件名	付託
市長	議第87号	安来市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例制定について	総
	議第88号	財産の無償貸付について	総
市長	議第89号	財産の取得について	文
	議第91号	財産の取得について	予
	議第92号	令和6年度安来市一般会計補正予算（第3号）	予
	同第3号	安来市固定資産評価員の選任について	予

■賛否の分かれた議案

提出者	番号	件名	付託	議席番号																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
市長	議第90号	令和6年度安来市一般会計補正予算（第2号）	予	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		

賛成…○、反対…×、欠席…欠、除斥…斥、退席…退、棄権…棄
予…予算決算委員会、総…総務企画委員会、地…地域振興委員会、文…文教福祉委員会

■報告事項

提出者	番号	件名
市長	報第7号	令和5年度安来市一般会計予算繰越明許費繰越計算書の報告について
	報第8号	令和5年度安来市下水道事業会計予算繰越計算書の報告について

提出者	番号	件名
市長	報第9号	議会の委任による専決処分の報告について
	報第10号	議会の委任による専決処分の報告について

■請願・陳情

番号	件名	付託委員会	委員会結果	本会議結果
陳情第2号	訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出に関する陳情書	文教福祉委員会	採 択	不 採 択
陳情第3号	国に学校給食費の無償化を求める意見書を採択し、提出を求める陳情書	文教福祉委員会	趣旨採択	趣旨採択

5月緊急会議のポイント

令和6年度安来市一般会計補正予算(第1号)

5月緊急会議で可決した一般会計補正予算(第1号)の概要についてお知らせします。

【概要】

令和5年11月2日に閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」において、令和6年度税制改正による定額減税と住民税非課税世帯への支援が、支援の手法、対象となる所得層、実施時期が異なる中、両支援の間にある者に対しても丁寧に対応することとされ、補足する支援については、定額減税の実施と併せて「個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付」、「こども加算」、「新たに住民税非課税等となる世帯への給付」、「調整給付」として一連の給付を実施することが示された。「個人住民税均等割のみの課税がなされる世帯への給付」、「こども加算」については、令和5年度補正予算に計上し事業執行を進めている。本補正においては、「新たに住民税非課税等となる世帯への給付」、「調整給付」について今後の給付に対応するため、関係経費を予算計上するもの。

【主な事業】

定額減税補足臨時特別調整給付金事業 補正額5億1千170万円

令和5年12月22日閣議決定した国の令和5年度一般会計原油価格・物価高騰対策及び賃上げ促進環境整備対応予備費により措置された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、定額減税の恩恵を十分に受けることができない、定額減税しきれない人に対し、差額を給付金として給付するもの。

住民税非課税世帯等に対する 臨時特別給付金事業 補正額6千560万円

定額減税補足臨時特別調整給付金事業と同様に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、低所得者支援のため、定額減税の恩恵を十分に受けることができない令和6年度住民税所得割が新たに非課税となった世帯の世帯主に10万円の給付を、さらに当該世帯の18歳以下1人につき5万円の加算給付を行うもの。

6月定例会議のポイント

令和6年度安来市一般会計補正予算(第2号)

6月緊急会議で可決した一般会計補正予算(第2号)について、2名の議員から討論がありました。

【討論をされた事業】

切川地区工業用地造成調査事業 (債務負担行為)

株式会社出雲村田製作所が、安来市への新工場設置を検討しており、必要な用地の取得を進めていくことを決定した。なお、工場立地は現時点で確定したものではなく、今後、用地の確保見込みや地質調査等の結果を踏まえて最終決定される。

同社が必要とする工業用地の造成事業について、島根県が実施する方向で、同社、県及び市で調整中であり、県において用地取得に向けた確認や各種調査を実施中である。

同社、県及び市において、この事業における費用負担や責任分担等を定めた協定を締結し、事業を進めることとしており、令和5年度中の協定締結に向けて調整してきたが、調整に時間を要したため、令和5年度中の協定締結に至らなかった。この協定締結にあたっては、事業中止になった場合の費用負担を担保するために、令和5年度予算として債務負担行為の設定をしたが、協定締結が本年度になったことから、県及び市ともに改めて債務負担行為を設定し、速やかに協定を締結する予定としている。

県負担が発生した場合には、「県が行う建設事業に対する市町村の負担について」で定める「県単道路整備事業」の市町村負担率を準用し、県負担額のうち15%の額を市が負担するもの。

反対



向田議員 (日本共産党)

企業が社会通念、社会的ルールにのっとって事業を展開していくことに異論を述べるものではないが、出雲村田製作所は今まで島根県が誘致した企業の中では断トツの助成を受けており、莫大な税金がつき込まれている。仮に造成が不可能になった場合の担保だとしても、一企業へ市民の税金をあてがうことはいかなるものかと考える。出雲村田製作所の工場進出に伴い、雇用の奪い合いなど、地場産業、既存事業所への悪影響が懸念され、水田の多面的機能の喪失や周辺環境に大きな影響をおよぼしかねないなどの不安の声が寄せられている。以上のことより反対。

討論! (要言)

賛成



福井議員 (政進クラブ)

切川バイパスができ、スマートインターも設置され、企業が集積し、結果、人が集うまちができる、そんなまちづくりを切川住民はもちろん、安来市民は長い間待っていた。それほどに夢のある事業だと考える。人口対策になる企業進出、税収増となる企業の進出を大企業であるからといって反対することは言語道断。今回の債務負担行為は、あくまでも万が一、事業が中止になった場合のものであり、現にその周辺でアルテピアや給食センターが建設されたことを考えると、そのリスクは限りなく小さいものだと考える。安来市が大きく発展するためにも、今回の補正予算は可決すべき。

常任委員会審査報告

予算決算委員会（6月4日）

付託議案1件

（議第90号）

令和6年度安来市一般会計 補正予算（第2号）

補正額9千9百万円

切川広域連携事業（中海・宍道湖・大山圏域市長会）

【概要】

日韓国際定期貨客船の運航再開に伴い、鳥取県と中海・宍道湖・大山圏域市長会（以下「圏域市長会」という。）で実施していた運航奨励金による支援を再開することから、従前の各市負担割合に基づき、圏域市長会に負担金を支出するもの。

【主な審査内容】

問 運航再開に伴う奨励金について、総額3千9百万円の負担割合として鳥取県が7割、圏域市長会が3割、その内、安来市は75万円とのことだが、圏域市長会側の各市の負担割合の算出根拠を伺う。

答 停泊地である境港市が5割強の負担、残りの米子市、松江市、出雲市及び安来市については、圏域市長会の負担金割合や人口規模などを考慮して、安来市は他の3市の半額とされている。

放課後児童健全育成事業

【概要】

令和5年度に比べ、放課後児童クラブ利用のニーズが増となっており、令和6年度利用申請があった児童の内、48名の児童について受け入れができない状況となった。現在は、26名の待機申請が提出されており、希望されるクラブの受け入れ定員も上限に達している中、その受け入れ対応策が急務となっている。当面の対応として、夏休み限定となる放課後児童クラブを臨時開設するもの。

【主な審査内容】

問 放課後児童クラブ利用について、現在、26名の待機申請が提出される中、夏休み限定で臨時開設し、全小学校区で20名程度を受け入れるとのことだが、これにより待機する児童がいけない状態になるのか伺う。

答 まず待機申請のあった26名に対し、利用の確認を行う。仮に受け入れ定員20名程度を上回る場合は、既存の放課後児童クラブと相談しながら、受け入れをお願いしていくことになる。

総務企画委員会（6月10日）

付託議案4件

（議第87号）

安来市消防賞じゅつ金及び殉職者特別賞じゅつ金条例の一部を改正する条例制定について

【概要】

非常勤消防団員等の障害補償に係る障害等級ごとの障害について、総務省令で定められたことに伴い、所要の改正を行うもの。

【主な審査内容】

問 今回の改正は、非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正の趣旨に対応するものとのことだが、消防職員と消防団員で、賞じゅつ金の金額に差はあるのか。また、合併以降、該当された方はいるのか伺う。

答 金額の設定に関しては、審査委員会が設けられることになっている。審査においては、どういう状況で発生したかが考慮されることになるので、消防職員と消防団員で金額の差は生じないと考える。合併以降、公務災害による支払いはあるが、賞じゅつ金について、該当となった方はいない。

文教福祉委員会（6月11日）

付託議案2件、陳情2件

（陳情第2号）

訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出に関する陳情書

【主な審査内容】

意見 地域の実態、中山間地を抱えている安来の実態も加味し、国に声を上げていくべきなので採択。

意見 再改定した場合、国が行うとはいえず、結局、国民負担になりかねないので、採択とは思えない。

（陳情第3号）

国に学校給食費の無償化を求める意見書を採択し、提出を求める陳情書

【主な審査内容】

意見 国に限られた予算の中で給食を賄ってあげば、質の低下を招きかねない。給食を提供していない自治体では施設整備が必要で、結果的に自治体の負担、国民の負担になりうる。家庭でも、当然食事は必要な物、負担は必要と考えるが、趣旨は理解できる。

意見 無償化を進める自治体が増えている。食育としての給食というのは、国が責任を持ち、無償にしておくべきだと思っているので、採択すべき。

意見 今年の夏頃に国が公表を予定している全国の小、中学校の実態調査を確認したうえで検討すべき。

原子力発電・エネルギー関係調査特別委員会（5月2日）

安来市におけるエネルギー関連施策である原子力防災及び再生可能エネルギー関係施策等についての現況確認を行った。また、島根原子力発電所の再稼働、建設関係、廃炉全般の現状確認などの視察について協議を行った。

12名が思いを問う

6月定例会議 一般質問要旨

一般質問動画 絶賛配信中!



QRコードを読み取ると
議員の一般質問の様子を
動画で見ることができます。

安来市議会では、市民にもっとよく見え、より開かれた分かりやすい議会の推進をめざして、「山陰ケーブルビジョンやすぎどじょつテレビ」による一般質問等の議会中継番組をYouTube(ユーチューブ)で生配信および録画配信しています。議会中継の視聴についての詳細は安来市議会ホームページをご覧ください。



政進クラブ
飯橋 由久

安来市長選挙に対する、 市長の決意について

質問 今秋に施行される市長選挙に臨むにあたり、これまでの取り組みを含め、意気込みを伺う。

答弁 市長に就任して以来、取り組むべきこととして、当時の安来市の財政状況は、平成28年度から毎年収支不足に陥っており、その不足分を補うため、基金、市の貯金を取り崩しながらの運営が続いていた。このまま何も対策をとらなければ基金が枯渇し、住民サービスに大きな影響を及ぼしかねないという思いがあり、財政健全化を図ることを第一目的としてきた。

例として、老朽化する公共施設をそのまま残しておくことは、維持管理や先々必要となる施設改修に要する費用がかさみ、将来にわたって多

額の財政負担が見込まれることから、公共施設マネジメントの推進を行った。また、まちの発展を目指して、スマートインターチェンジの事業化を含めた切川バイパス周辺の活性化計画を進めた。そして、市民が安心・安全に生活していく上で、医療・福祉の充実を図るため、安来市地域医療構想を今年度まとめる予定である。

現在、計画を進め実行する予定である小中学校の適正配置など、コロナ禍や物価高騰への対応など最優先すべき事業もあったが、様々な行動制約がある中でも、各事業には全力で取り組んできた。

台湾、韓国との交流を広げ、観光振興、産業・ビジネス交流、教育・文化交流などにつなげていくなど、その成果が出つつある取り組みもあるものの、一方で残された課題もあり、行く道はまだ半ばである。

過去と現状を鑑み、安来市が未来に向けて大きく変わるチャンスと捉えている。これまで積み上げてきた施策を後戻りすることなく、先頭に立ち責任を持って前に推し進め、次の時代につなげる道筋をつけていく。このような強い気持ちを持って、全力を挙げて市政運営に臨む決意である。



誠和クラブ
石倉 刻夷

学校運営協議会の

推進について

質問 学校運営協議会の設置が教育委員会により推進されているが、その目的について伺う。

答弁 協議会は、地域住民、保護者等の学校運営への参画並びに地域住民等による学校運営への支援及び協力を促進することにより、学校と地域住民等との信頼関係を深め、学校運営の改善や児童、生徒の健全育成に取り組み、「地域とともにある学校づくり」を進めることを目的としている。

各団体等から委員を選出し「熟慮」と「議論」を重ね、めざす方向性を一つにして、それを実現するために学校、家庭、地域が活動に取り組む、さらに、点検、評価を行う学校評議員の制度も包含する組織となり、新

たな組織立ち上げによる負担増とならない配慮を行う。全国では6割が設置している。市では、令和5年度に広瀬中学校と広瀬小学校に設置し、今年度末までには、市内全校に広げていくこととしている。

質問 史跡等にある案内看板・説明看板の設置状況と管理および点検整備について伺う

答弁 史跡指定地には、原則、案内板、説明板を設置している。安来市教育委員会が設置したものは「教育委員会」と明示をして管理している。地元団体等に清掃をお願いしており、破損等があれば連絡をいただく様になっている。

委員会以外が設置した説明板等については、設置者の責任において管理されているものと承知している。老朽化の著しい説明板については、優先度の高いものから順次更新している。今年度は、古代出雲王陵の丘・造山公園の説明板の更新を行う。



市民クラブ
岡本 早智雄

財政健全化の

取り組みについて

質問 田中市長はこれまで、財政健全化について強い思いで取り組んでこられ、財政数値の上でも結果を残された。

現在までの財政健全化に向けた取り組み状況と、今後の更なる財政健全化に向けた目標等について市長の見解を伺う。

答弁 令和2年10月の市長就任時、安来市の財政状況は毎年度の収支不足により、将来的な基金残高の枯渇が想定されるなど、先行きが見通せない状況であった。何も対策をとらなければ基金が底をつき、予算編成や市民サービスに影響を及ぼすと考え、まずは財政健全化を最重要課題とし、取り組みを行ってきた。

当時の状況から比べると、財政調

整基金や特定目的基金の残高確保、毎年度の公債費負担の抑制など財政状況の改善がみられ、財政健全化の取り組みの成果があったと考えている。

今後は、これまでと同様に中長期的な視点に立ち、計画的な基金の積立や公債費負担の抑制を行うなど、財政規律を維持する中で継続した取り組みが必要と考えている。また、今後のまちづくりを進めるためにも基金残高の確保は重要であり、事業の財源として取り崩し活用していく中でも、積立を行いながら残高の確保も必要と考える。

これまで目標としていた令和5年度末基金総額30億円の達成を踏まえ、この基金総額の規模30億円を4年後の令和9年度末においても確保することを今後の目標として取り組んでいきたいと考えている。

大規模事業を実施することにより一時的な財政指標の上昇が見込まれるが、健全化基準の範囲内であれば、その改善のみにこだわらず、財政健全化とまちづくりのバランスを取りながら財政運営を行っていききたいと考えている。



市民クラブ
澤田 秀夫

安来市のマイナ保険証はどうなるの？

質問 本市のマイナンバーカードの交付率を伺う。

答弁 令和6年4月末時点の人口に対する交付率は87・23%、また、交付枚数から有効期限切れなどにより、廃止された枚数を除いた、現に保有されている枚数の割合である「保有枚数率」は79・93%、人数としては2万8千442人である。

質問 マイナ保険証の登録率を伺う。

答弁 令和6年4月のマイナ保険証登録率は、安来市国民健康保険が66・74%、島根県後期高齢者医療のうち安来市が58・07%となっている。

質問 マイナンバーカードと健康保険証を紐づけする明確な目的を伺う。

答弁 マイナ保険証を利用することで医療機関や薬局は、直近の資格

情報等が確認できるとともに、過去の薬剤情報等の共有により重複投薬や悪い飲み合わせを回避するなど、データに基づいたより良い医療の提供が可能となる。被保険者としては、限度額適用認定証等がなくても、高額療養費制度における限度額を超える支払が免除される、転職や転居後も健康保険証がすぐに使える、マイナポータルからe-Taxへの連携により確定申告の医療費控除手続きが簡素化される、医療費や投薬の情報マイナポータルから閲覧できるなどの利点がある。

質問 健康保険証の廃止に伴い「資格確認書」が配布されるが、現在の進捗状況と市民に向けたPRについて伺う。

答弁 資格確認書は、マイナ保険証を保有していない被保険者等へ交付するもので、現在、様式や記載内容などを検討している。具体的には、令和6年8月1日交付の保険証が有効期限を迎える際や保険証発行が終了する令和6年12月2日以降に保険証内容が変更となった方で、マイナ保険証を保有していない方への交付となる。

保険証廃止に関するお知らせについては、保険証更新時のチラシ同封とホームページや広報誌への掲載を予定している。



進進クラブ
岩崎 勉

合併20周年を迎えるにあたって課題と展望

質問 お二人の新任参事に、本市の行政運営についての見解や組織内での自身の役割等について伺う。

答弁 新田参事 安来市の将来にとって大きな資源となるスマートインター整備、企業進出の動きや市の医療構想を策定するタイミングで、政策推進部、健康福祉部の参事を拝命した。これまでの経験を糧に、職員の皆さん一人一人が粘り強く、柔軟な発想の元で伸び伸びと行動できるように、市役所内の組織、県をはじめ関係機関などとの潤滑油の役回りも意識しながら、市政運営が着実に進むよう尽力したい。

答弁 藤原参事 安来市における当方の役割は、本市の広域的な位置付けなどを把握しながら、市民活動や企業活動に資する建設部門の事業展開を推進することと考えている。

また、大規模な事業進捗管理を行っていた経験を活かし、国や県及びNEXCOなどの安来市内での事業も含め、事業のコスト縮減や事業期間の短縮などについて関わっていく。当方にとっては、地方自治の経験を積み重ねていただく良い機会であると認識している。

質問 合併20周年を迎える年の安来市長として、本市の10年、20年先に向けての展望について伺う。

答弁 現在、様々な重要事業に取り組んでおり、これらを着実に実施することが、本市の将来の発展に大きく寄与するものと確信しており、新たな時代への礎として進める。また、将来を見据え重視していることは、10年、20年後の時代を担う今の若者の視点であると考える。今後の社会変化に対応し、持続可能な社会を築いていく上でAIやデジタル技術の活用が必要な要素となる。若手職員ならではの新しい視点と、経験を積んできた職員の知識をうまく融合させながら、その時その時に最適な施策を判断・実行し、それを積み重ねることで、次の時代に夢を持って、より良いまちづくりにつなげていく。



誠和クラブ
清水 保生

人口対策について

自然増を図る取り組み

質問 近年は出生数が年間160人程度まで減少している。出生数を増やし、自分の生まれ育ったまちを無くさないためには、どうすればいいのかということ若い世代の方に真剣に考えてもらえるような施策が一番大切だと思うが考えを伺う。

答弁 将来を担う若い世代には、地域・自身の将来や生活条件を考える上でも、人口減少について問題意識をもってもらうことは重要である。高校魅力化推進事業などのような施策により、若者と地域の関りを高め、地域の将来を担う人材の育成につなげていきたい。

社会増を図る取り組み

質問 転出・転入される方の理由や目的を分析したうえで、今後の対策として、どの分野に力をいれてい

くのが望ましいと考えているのか伺う。

答弁 本市の特徴として、進学と就職を理由とする若い世代の転出が多い傾向がある。若者の安来への愛着度を高めていくとともに、島根県立大学との連携事業による長期実践キャリア教育などにより市内就職者の増加につなげていきたい。

市民生活満足度、

利便性UP対策

質問 市立病院については、多くの市民の関心事である。前回の市長選挙では、市立病院の問題は大きな争点であった。あれから4年が経とうとしている。本当に手遅れとならないよう、市立病院開設者としての使命をしっかりと果たしていただきたいが、市立病院の今後のあり方について、方向性が示されない理由を伺う。

答弁 安来市の持続可能な医療提供体制の確保に向けては、望ましい医療提供の形を将来像として整理することが重要である。令和6年度において「(仮称)安来市地域医療構想」をまとめることとしており、この内容を踏まえ、市立病院のあり方について示したい。



公明党
佐々木 厚子

安来市立小中学校

適正配置について

質問 安来市立小中学校適正配置については令和5年に基本計画が策定され、学校再編の枠組みが示された。今後はどのように進めていかれるのか伺う。

答弁 地域協議会を設け、1年から2年かけて計画に従い協議を重ね、合意形成を図る。その後は、実施計画を策定し、準備会を設けて開校に向けた具体的事項を決め、施設整備についても検討し、今後もスピード感を持って着実に進めていく。

DX事業の推進について

質問 20〜30代の若手職員25人をDX推進リーダーに任命されたが、その目的、具体的にどのようなことをされるのか伺う。

答弁 市民サービスの向上や業務の効率化に繋がるDXの取り組みを自律的に推進できる人材として育成するため任命した。活動としては、

2年間にわたり各種の研修を受講した上で、自ら課題を見つけ、政策提案や業務改善提案を行う。変革・見直そうとする意識を身につけ実践していける職員を育成する。

若い世代の

がんへの取り組みについて

質問 AYA世代は、がん治療により学校の勉強の遅れ、失業の可能性のため収入減になる。また、治療が生殖機能に影響を及ぼし、妊孕性(にんようせい)が低下するという副作用も考えられる等、自身の病気持ちのみならず、それ以外にも不安やストレスを抱えるため人生に大きな影響を与える。安来市では、治療以外のさまざまな悩みを相談できるところはありますか伺う。

答弁 市内24地区毎に担当保健師を配置しており、相談することができると伺う。

質問 「アピアランスケア」として、脱毛によるウィッグや乳房切除による乳房補正具などの購入費の助成をしている自治体が増えてきている。安来市には助成制度はないのか伺う。

答弁 市としての助成制度はないが、島根県が行っている「ウィッグ・補整下着の購入経費補助制度」を活用することができるので、問い合わせさせていただきたい。

公共施設の整備



市民クラブ
原瀬 清正

質問 令和5年度の削減数値と令和2年度から現在までの公共施設マネジメント推進状況を伺う。

答弁 令和5年度末における施設総量削減の進捗率は5.1%となった。推進状況として「施設総量の適正化」は、比田防災拠点施設、広瀬複合施設の整備を進めている。「予防保全・長寿命化」は、安来市斎場独松山霊苑の改修と土砂災害警戒区域の対策についての計画や、伯太体育館の耐震改修工事を進めている。「効率的・効果的な管理運営」は、市営東小路駐車場を民間主体の運営に移行し、上の台緑の村はトライアル事業、市営長谷津団地は解体条件付き入札を行い、民間事業者により建物解体がなされ宅地として分譲が始まっている。令和3年度に設置した安来市公共施設利活用推進会議において、施設ごとの方向性の議論を行った事と

民間事業者との連携など、様々な手法を導入し管理計画の推進を図った。

質問 市内防災施設などの整備状況を伺う。

答弁 比田防災拠点施設は複合施設であり、比田分駐所、比田分団拠点施設の新築工事とヘリポート部分も含めた造成工事、同敷地内にスクールバス車庫建築工事を行う。来年度は現比田分駐所を解体し、比田交流センターの駐車場として整備を行い事業が完了となる。また、大塚町地内の末広団地、大塚団地の建替及び周辺整備の計画により、大塚分団消防団車庫を移転建設する。

質問 複合施設についての考え方を伺う。

答弁 公共サービスの内容や利用状況を把握して検討を進める。複合化・集約化によって、限られた予算の中で土地と建物を最大限に活用し、管理・運営費用の削減のほか、住民の利便性向上や多様な人々の交流促進などの相乗効果が期待されるため、今後も行政サービスを提供し、市民に喜ばれる施設であることを前提に、複合化や集約化の視点を取り入れながら検討を進めていく。

インバウンド対策について



誠和クラブ
三島 静夫

質問 インバウンド対策を広域連携で進める中で、安来市ではどの様な取り組みをおこなっているか伺う。

答弁 安来市では昨年度、圏域観光局主催の「コンシエルジュ育成研修」に担当職員が参加し、コミュニケーション力やホスピタリティ（おもてなし）の向上などインバウンド対応のスキルアップに取り組みとともに、クルーズ客船乗客への観光案内や韓国旅行社との商談会で安来市の観光PRを行っている。

質問 キャッシュレス決済導入に対する支援について伺う。

答弁 中小企業庁が実施する「IT導入補助金」において、インボイス制度に対応した会計、受発注、決済ソフトウェアの導入に併せたキャッシュレス化という条件付きで、導入に対する補助制度がある。安来市のALITによる海外

への情報発信の取り組みについて伺う。

答弁 業務に差し障りのない範囲で市内の歴史や文化等を体験する様々なイベントに積極的に参加をしている。地域の方と交流を図りながら、観光について外国人の視点での意見をもらい、情報発信を含め、可能な範囲での協力依頼をしている。

人材確保について

質問 近隣大学の様々な学部地域枠を設置して頂く取り組みを、県と連携して行っているか伺う。

答弁 近隣の大学に対し、地域枠を増やすような働きかけは、特に行っていないが、島根県立大学においては、県内高校からの推薦枠を設けた選抜が行われている。島根県立大学とは令和3年度に包括連携協定を締結しており、令和4年度から地元高校を対象にした生徒のキャリア教育、地域社会についての学びを得る機会を創る事業を連携して行っており、この事業をきっかけに安来市からの入学者が増加したと伺っている。島根大学においても、安来高校の生徒を対象に夏休み体験プログラムを実施するなど、高校と大学の連携事業を行っており、地元の大学へ進学するきっかけとなっている。



政進クラブ
福井 加代子

人口自然増を図る
取り組みについて

質問 人口自然増を図る取り組みとして令和7年度から子ども医療費の無償対象年齢の上限を引き上げるとのことだが、現在の状況と対象年齢の人数を伺う。

答弁 島根県から令和7年度より、子ども医療費の助成対象を小学生から中学生まで引き上げる方針が示された。安来市では既に一般財源で中学生までの助成を行っているため、県の助成制度で生み出される財源で18歳に達する日以降、最初の3月末までに引き上げる。拡充による対象者は約970人を見込んでいる。

質問 マタニティ応援プロジェクト事業として令和5年10月から妊婦を対象に全国初、地元で生産、精米した金芽米を無償提供されているが、その事業の対象拡大について伺う。

妊婦が出産するまでの間、希望があった方に毎月、金芽米を自宅に配送していたが、今年度からは出産した子どもが1歳を迎えるまで対象を拡大した。昨年度から学校給食に金芽米を提供しているが、この4月から市内全ての保育施設の給食にも金芽米を市から提供している。

質問 安来市にも産科が来ないのかという声を聞くが、市としての考えを伺う。

答弁 産科医療機関が減少する背景には出産数の減少、出産に対応する当直や不規則な診療時間など過酷な勤務状況がある。医師の確保等が難しく、現状では安来市内での分娩の再開は厳しい状況である。

質問 産前、産後のケア事業として市長の考えを伺う。

答弁 切れ目ない伴走型相談支援体制を構築しているが、サービスを利用できる施設の半数以上が市外にあり、予約が取りにくい状況である。このため、市内の産婦人科の医療機関との連携を図りながら、必ず産前産後ケアセンターを発足させたいと考えている。

その他の質問事項

- 人口社会増を図る取り組みについて
- 子ども食堂について



政進クラブ
三原 哲郎

公共施設マネジメント
施設総量の適正化について

質問 計画期間終期の令和28年度までに公共建築物を25%削減する根拠、考え方を伺う。

答弁 市が保有する公共施設をそのまま維持・更新した場合の令和28年度までの予算不足額を試算し、面積に換算した場合約64千平方メートルとなった。これは計画策定時の総延床面積28万8千平方メートルの22.2%となり、この結果をもとに25%の削減目標を設定した。

質問 今後はさらに削減率を25%以上に見直しても良いのではないかと考えるが見解を伺う。

答弁 令和3年度に公共施設等総合管理計画の見直しを行った際に、策定時と同じ条件で管理計画策定後の5年間で生じた維持管理費から削減目標の試算をしたところ、削減目標19%になると試算したが、歳入の見直しや人口減少の状況などを踏まえ、平成28年度計画策定時に掲げた

削減目標25%を見直しせず取り組みを進めることとした。
削減目標の見直しは、おおむね5年ごとの管理計画の見直しにあわせ判断していく。

放課後児童クラブについて

質問 相当数の子どもたちが待機児童となっているが、休園している子ども園などを利用し開設できないのか。せめて夏休みだけでも学童保育ができないのか、今までの状況も合わせて伺う。

答弁 本市では、17の放課後児童クラブが開設されているが、入所状況については、昨年度に比べ、待機申請児童が増えており、その対策が必要であると考えている。

今年度の待機児童解消のために臨時的に夏休み限定で、能義小学校の教室を利用し開設する予定である。
今後新たに、運営主体が見つければ、遊休施設の活用も検討し、運営主体の意向や、地元の要望、立地の利便性や施設の状態など、総合的に判断していく。

その他の質問事項

- 今後の耐震化について
- 広瀬バスターミナルについて
- 旧奥野邸、広瀬町民会館について



**だれ一人取り残さない
不登校支援について**

質問 安来市の不登校児童・生徒数について、令和元年度から5年間の推移を伺う。

答弁 不登校児童・生徒数の過去5年間の推移を見ますと、小学校は、令和元年度が22名、その後、27名、31名、33名、令和5年度が43名である。中学校は、令和元年度が39名、その後41名、54名、75名、令和5年度は75名となっている。

質問 だれ一人取り残さず等しく教育を受ける権利を保障するためにも、今後は多様な学びの場や居場所となるフリースクール等への支援、保護者への経済的支援が必要と考えるが、教育長の見解を伺う。

答弁 文科省から「不登校対策（CO-COLOプラン）」が示され、「多様な学びの場、居場所の確保」の中で「学校・教育委員会等とNPO・フリースクールの連携強化」が

原発問題について

明記された。島根県においても、今年度に入り、フリースクールとの連携についての調査・研究が始まったところであり、本市も県と情報交換や意見交換を行いながら、他市町村の動向も注視しつつ慎重に検討していきたい。

質問 核のごみ（高レベル放射性廃棄物）最終処分場建設地選定を巡り、丸山知事は「島根県内で受け入れの動きが出た場合は、全力で反対する」と言われたが、市長の考えを伺う。

答弁 高レベル放射性廃棄物の最終処分場の選定に向けた調査については、文献調査、概要調査、精密調査の3段階で行われることになっている。このうち文献調査については、今年5月に、佐賀県玄海町が全国で3例目となる受け入れ表明をされたが、安来市としては、この文献調査の段階から受け入れを行う考えはない。使用済み核燃料の安全かつ確かな保管、処理及び処分が実施されるよう、高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定など、核燃料サイクルへの対応については、国が全面に立って取り組むよう、引き続き島根県を通じて国に要望していく。

やすぎ未来トーク開催希望者募集！

「やすぎ未来トーク」は希望するテーマを市民の皆さんに選択していただき、そのテーマを中心に自由に意見交換をする中で相互に地域の課題及び情報の共有を図り、それを議会活動全般に反映させることを目的としています。

市民の皆様からの申し込みをお待ちしております。

【申込方法】 所定の申込用紙に記載のうえ、議会事務局へ郵送、ファックス、Eメール、または直接持参による申し込み。

【申込期限】 原則、実施希望日の1ヶ月前までに議会事務局へ申し込んでください。

申 込 先	安来市議会事務局 Tel : 0854-23-3125
郵 送	〒692-8686 安来市安来町878番地2 (議会事務局宛)
ファックス	Fax : 0854-23-3153 (議会事務局宛)
Eメール	アドレス : gikai@city.yasugi.shimane.jp

※詳細はホームページをご覧ください。

<https://www.city.yasugi.shimane.jp/gikai/gikainitsuite/yasugimiraitalk.html>

QRコードをスマートフォン等で読み取ると、詳細について確認できます。⇒



委員会視察報告

総務企画委員会

令和6年6月10日に比田防災拠点施設整備予定地、えーひだ市場、湯田山荘の視察を行いました。



比田防災拠点施設整備予定地



湯田山荘



えーひだ市場

スマホアプリ「マチイロ」にやすぎ市議会だより配信!



YouTubeで市議会配信



お慶び

多年にわたる議員活動により左記の方が表彰されました。

◆全国市議会議長会より

議員活動十五年以上

足立 喜信

議員活動十年以上

澤田 秀夫

(敬称略)



編集後記

100年ぶりにフランスで開催されるパリオリンピックが7月26日から始まります。日本勢は、体操、柔道、レスリング、女子やり投げの他、スケートボードやフレイキンなど新競技でもメダルが期待されます。またバレーボールやバスケットボールなど団体競技にも注目したいところです。頑張れ日本!!

さて、6月定例会議も終了し、5月緊急会議の内容も含め、身近な議会の広報ツール「議会だより vol.79」を皆様にお届けいたします。DXも取り入れ、QRコードでもウェブページの情報が確認できるようになりましたので、ぜひ活用頂けたらと思います。

広報部会は3名で構成され、議員から提出された原稿を校正し、毎回いろいろなアイデアを出しながら、編集作業に奮闘しています。

今後も市民の皆様にご覧いただけるだけかきやすく、一方的ではなく、親しみやすい誌面づくりを目指して行きたいと思っていますので、よろしくお願いたします。

広報広聴委員会
三原 哲郎



議決結果



議案